

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

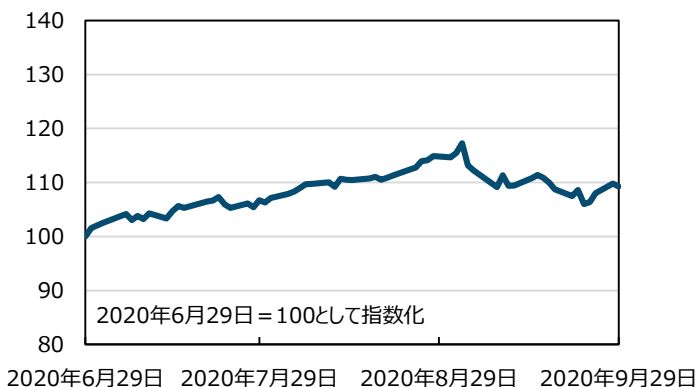
2020年7－9月期の市場動向と運用状況

お客さま向け資料

作成基準日：2020年9月30日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

米国株式市場の動向

2020年7-9月期の
S&P500指数（米ドルベース）の推移



期間：2020年6月29日～2020年9月29日
出所：ブルームバーグのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

当四半期の米国株式市場の騰落率は+9.24%でした。7月はISM製造業・非製造業景気指数の改善や雇用統計が予想を上回るなど、経済指標の改善に加えて、テクノロジー企業を中心に2020年4-6月期における好決算を背景に上昇しました。

8月にはトランプ大統領が失業給付増額を含む経済対策の大統領令を発動したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったことから、7月に続いて上昇しました。

9月前半はコロナ禍でも在宅勤務の普及などの恩恵を受けて高成長が期待されてきたテクノロジー関連銘柄が利益確定の売りに押されたことを受けて下落しました。9月後半は欧州各国で新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感の高まり、米国議会で追加経済対策に関する調整が進まなかったことなどを背景に下落し、1ヵ月を通して下落となりました。

当四半期を通してみると、前四半期（2020年4-6月期）に続いて、上昇となりました。

為替市場の動向

2020年7-9月期の米ドル（対円）の推移



期間：2020年6月30日～2020年9月30日
出所：投資信託協会（対顧客電信売買相場の仲値）

当四半期の為替市場では、米ドルが円に対して、小幅ながら下落しました。

米ドル、円ともに安全（市場でリスクが意識された場合の逃避先）通貨として、他通貨に対して似通った値動きとなるなか、米ドル円相場自体は比較的値動きの乏しい展開が続きました。

7月には米国で、①南部などで新型コロナウイルスの感染が再拡大したこと、②失業給付上乗せの期限切れが月末に迫るなか、与野党の対立で追加の経済対策が決まらなかったことなどから、月末にかけて米ドル安が進みました。

8月は世界的に株価が堅調に推移し、景気回復期待も高まるなか、一旦は米ドルが持ち直しました。月末の安倍首相の辞任表明や米金融当局のインフレ率の目標設定の見直し（2%を上回るインフレ率も一時的に許容）などの材料にも反応薄でした。

しかし9月には、③迫る米大統領選挙をめぐる不透明感、④米国株式をはじめとする世界的な株式市場の反落、⑤欧州でもコロナ感染が再拡大し始めたことなどを受けたリスク回避の動きから、再び米ドル安円高の展開となりました。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ファンドの運用状況

設定来の基準価額と純資産総額の推移



	2020年9月末
基準価額	11,583円
純資産総額	3,722億円

期間別騰落率 (%) (2020年9月30日時点)

期間	ファンド
1ヵ月	-5.13
3ヵ月	10.63
6ヵ月	36.56
設定来	15.83

マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度 (2020年7月～9月)

	上位5銘柄	寄与度 (%)
1	アップル	1.22
2	アマゾン・ドット・コム	1.03
3	アリババ・グループ・ホールディング	0.90
4	フェイスブック	0.64
5	セールスフォース・ドットコム	0.63
	下位5銘柄	寄与度 (%)
1	シグナ	-0.14
2	バーテックス・ファーマシューティカルズ	-0.11
3	スプラנק	-0.09
4	インサイト	-0.08
5	チャブ	-0.08

<プラス寄与の銘柄>

巣ごもり需要やモバイル端末の利用時間増加により恩恵を受ける銘柄
eコマース関連銘柄、デジタル広告関連銘柄、クラウド関連銘柄 など

<マイナス寄与の銘柄>

保険料の減収により収益圧迫が予想される保険銘柄
ワクチン開発への期待が下がったことや利益確定売りによって株価が押し下げられた医薬品関連銘柄 など

- ・基準価額は1万口当たりです。
- ・基準価額は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- ・基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。なお、表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
- ・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・寄与度は、上記期間中の基準価額の騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- ・各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの状況

国別配分（上位5カ国）の推移

国名	構成比		変化
	2020年6月	2020年9月	
米国	88.1%	88.6%	↑
中国	3.6%	3.9%	↑
シンガポール	0.8%	1.2%	↑
オランダ	1.2%	1.1%	↓
イタリア	0.9%	0.8%	↓
その他の国	2.5%	3.0%	↑
現金他	2.9%	1.4%	↓

セクター別配分の推移

セクター名	構成比		変化
	2020年6月	2020年9月	
情報技術	37.6%	40.6%	↑
一般消費財・サービス	18.4%	20.6%	↑
コミュニケーション・サービス	18.0%	17.4%	↓
ヘルスケア	11.6%	9.8%	↓
資本財・サービス	7.5%	7.6%	↑
金融	3.3%	2.2%	↓
素材	0.6%	0.4%	↓
エネルギー	0.0%	0.0%	→
生活必需品	0.0%	0.0%	→
公益事業	0.2%	0.0%	↓
不動産	0.0%	0.0%	→
現金他	2.9%	1.4%	↓

組入上位10銘柄の推移

	銘柄名	セクター	国	構成比		変化
				2020年6月	2020年9月	
1	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.8%	8.7%	↓
2	マイクロソフト	情報技術	米国	7.1%	8.2%	↑
3	アップル	情報技術	米国	5.0%	5.5%	↑
4	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	米国	4.9%	5.2%	↑
5	アルファベット（注1）	コミュニケーション・サービス	米国	5.4%	5.0%	↓
6	アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	中国	2.7%	3.1%	↑
7	ピザ	情報技術	米国	3.2%	2.8%	↓
8	マスターカード	情報技術	米国	2.9%	2.8%	↓
9	セールスフォース・ドットコム	情報技術	米国	2.0%	2.5%	↑
10	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	2.5%	2.3%	↓

（注1）当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

- ・ 構成比はすべてティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの対純資産総額の比率です。
- ・ セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。
- ・ 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・ 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

今期の投資行動と今後の見通し



運用担当者
Joseph Fath
ジョセフ・ファス

今期の投資行動

当ファンドは、①持続成長銘柄、②循環成長銘柄、③特殊な成長銘柄という異なる成長の視点から、中長期的に利益とキャッシュフローの2桁成長が期待される銘柄への選別投資を行います。運用チームは、株価の変動性が上昇するなかでも冷静さを失うことなく、**これまでと同様に長期的な視点を維持し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチを堅持**しています。質が高く、良好な財務基盤を有し、今回の危機を同業他社に先んじて乗り切り、危機後の世界においてより盤石な地位の確保を図ることができる企業に着目しています。当社の調査プラットフォームを活用した財務状況の精査、株価の変動を受けて、以下のように組入銘柄の調整を行いました。

↑ 購入・組入比率を引き上げた銘柄

- ・ 5G普及や自動車業界の技術進歩による恩恵と業界内でのシェア拡大が予想される半導体メーカー
- ・ インターネット・ショッピングの普及により恩恵を受けることが期待されるロジスティクス企業
- ・ 今後の経済活動再開が追い風になると見込まれるホテル・リゾート企業 など

↓ 売却・組入比率を引き下げた銘柄

- ・ 株価が堅調に推移した決済・フィンテック関連企業
- ・ 巣ごもり需要を享受し、株価が堅調だった動画・音楽配信サービスを提供する企業
- ・ 米国大統領選挙を控えるなかで、ヘルスケア業界における薬価改定や税制改正がリスクとなる医薬品メーカー など

今後の見通し

新型コロナウイルスの影響には引き続き注意が必要

新型コロナウイルス感染症の治療法の進展やワクチン開発の行方、経済の段階的な再開は引き続き注意すべきポイントです。一時はワクチンや治療薬開発の進展に関する報道が好感されていましたが、足元では米国の一部の州で感染が再拡大しており、行動制限が再び導入されるようだと景気回復が阻害されるとの見方からセンチメントが変わりつつあります。

市場の不確実性が高まるなかでも市場に惑わされず投資アプローチを堅持

企業や消費者が新型コロナウイルス感染拡大による経済的な影響を受け続けるなか、米国大統領選挙の結果と今後の政治体制にも注意が必要です。こうした不確実性の高まりが市場のボラティリティを増加させる可能性があると考えています。大きな市場の混乱は、私たちにとって魅力的な投資機会を得るためのチャンスとなりますが、リスクももたらすことに留意しなければなりません。株式のバリュエーションに割高感が見られるなか、慎重なリスク管理と投資規律の維持が重要な局面です。

長期的には、ウイルスの感染拡大は収束し、市場は正常な状態に戻ると考えていますが、生活様式の変化など今回の危機によって生まれたいくつかの変化は今後も続いていくと思われます。しかし、私たちの投資アプローチとポートフォリオの焦点はコロナ危機以前と変わりません。市場の動きに惑わされることなく、強固な調査プラットフォームから得られる独自の知見を活用し、危機を乗り切り、危機後により盤石な地位を確立しうる企業を見極めるよう目指します。今後も、業績や新製品、新技術などの企業を巡る「変化」をいち早く見極め、中長期で成長が期待できる企業を探していきたいと考えています。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

注目銘柄例

持続成長 銘柄例

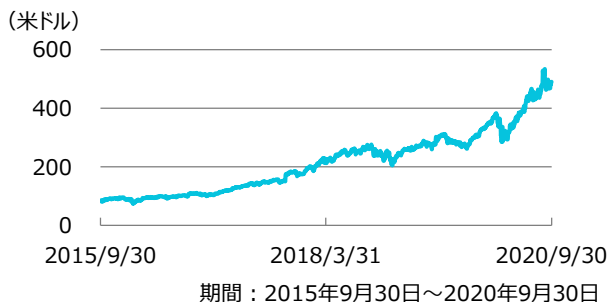
全世界でクリエイターの9割が利用するソフトウェア企業 Adobe (アドビ)

概要

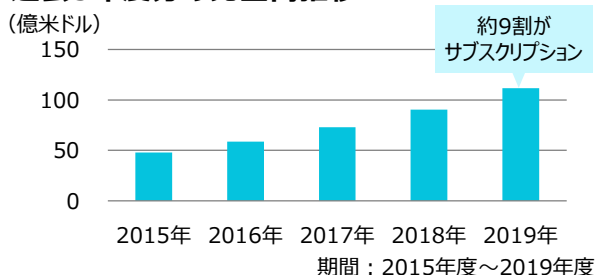
フォトショップ(Photoshop)やイラストレーター(Illustrator)、PDFなどのサービスで知られる1982年創業の老舗ソフトウェア企業。



過去5年間の株価推移



過去5年度分の売上高推移



安定した収益モデルを実現

同社は、まだサブスクリプション型ビジネスモデルに馴染みがなかった2011年に従来の「パッケージ型」から「サブスクリプション型（定額課金）」へのサービス移行を発表しました。移行直後、売上高は落ち込みましたが、契約顧客が増えるにつれて、安定した収入を得られるようになり、2019年の売上は過去最高の111億米ドルを記録し、そのうち89%はサブスクリプションによって構成されています。

アドビはこのビジネスモデルの転換により、顧客への最新のサービス提供を可能にし、安定した収益モデルへの転換を実現しました。

循環成長 銘柄例

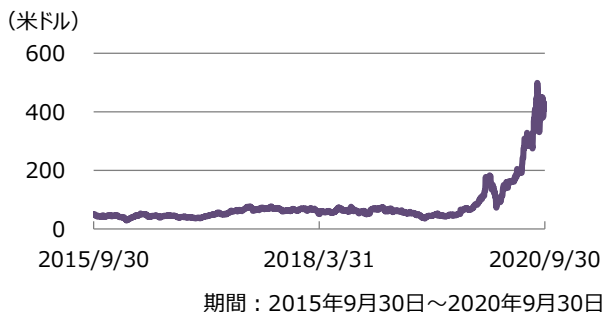
時価総額で自動車業界世界首位のEVメーカー Tesla (テスラ)

概要

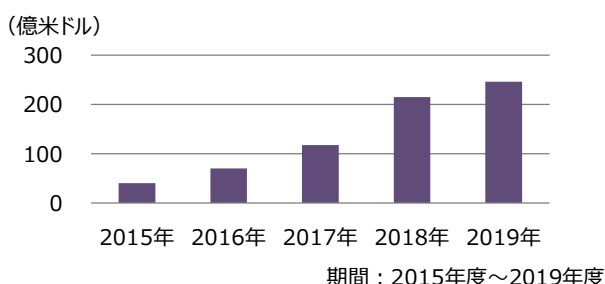
完全電気自動車とエネルギー貯蔵システムの設計・開発・製造・販売及び太陽光とエネルギー貯蔵製品の設置・運営・維持を行う。



過去5年間の株価推移



過去5年度分の売上高推移



ESGへの関心の高まりが追い風か

同社は、同業他社が自動車ディーラーを通じて販売する手法と異なり、自社の直営店やウェブサイトを通じて製品を販売しています。このダイレクト・セールスという手法により在庫管理や顧客への電気自動車と充電に関する案内、ブランドの維持と強化、そして顧客の声を迅速に反映することが可能になります。

また、同社は「より低価格の電気自動車とエネルギー関連製品を通して、世界の持続可能エネルギーへのシフトを加速する」というミッション実現のため、ギガファクトリーという電気自動車向けバッテリー製造工場を建設しています。同工場が完成すれば、電気自動車の生産コスト削減につながることが期待されています。こうした取り組みがESGへの関心の高まりと重なり、同社に対して追い風となることが予想されます。

出所：Bloomberg、各社ホームページ等より取得可能な情報を基にティー・ロウ・プライスが作成

・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

ファンドの特色

- 1 ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。
- 2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。
*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
*2 委託会社およびその関連会社をいいます。
- 3 実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券(ADR)等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済情勢等の影響を受けてときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
その他	信託期間	原則として無期限（設定日：2019年12月27日）
	繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	決算日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）※初回決算日は2020年11月16日の予定です。
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回（11月）の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.463%（税抜1.33%）の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬(1万口当たり) = 運用期間中の基準価額×信託報酬率</p>												
	<p>＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞</p> <table><tr><th>支払先</th><th>料率</th><th>役務の内容</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年0.715% (税抜0.65%)</td><td>ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.715% (税抜0.65%)</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.033% (税抜0.03%)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></table>		支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.715% (税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価	販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.033% (税抜0.03%)
支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年0.715% (税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。											
	売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。											

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資家のみならずがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

委託会社、その他関係法人

委託会社

T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○

※○印は加入を意味します。